

身近な河川環境改善を対象とした住民等活動における課題と改善方向

—松山市の大川と清水町周辺住民を事例として—

Problems and Improvements on Residents' Activities for
a Neighbor River Environment -Case Considerations on Ookawa Riv. in Matsuyama City-

○松尾芳雄¹, 飯田 海¹ Matsuo Yoshio¹, Iida Kai¹

はじめに 都市部周辺では、都市外延部が拡大し都市開発が進む一方、混住化により地域における生活空間の利用態様の均質性が薄れ、地域コミュニティが弱体化するなどの問題を抱えている。また、市町村合併により行政の所管エリアが拡大し、住民が「新たな公」となり地域管理を担う必要性が出てきた。本報では、松山市を流れる大川^{*}とその周辺住民等活動を事例とし、これらの問題点における課題の明確化と改善方向について考察する。

※大川 その源を松山市祝谷西町御幸寺山に発し、支流である藤吉川と久万川を合わせ堀江湾に注ぐ、幹川流路延長 8.5kmの二級河川である。その流域は松山市の北部に位置し、学校や遍路路の側、市街地を流れ、愛媛県レッドデータブック記載のメダカ(絶滅危惧Ⅱ類)等も生息する河川である。

調査の概要 大川に関わる住民活動を行う「NPO法人えひめグローバルネットワーク」(以下、EGNと略記)に着目し、EGNが企画運営し平成 20 年 11 月 22 日と平成 21 年 11 月 28 日に実施した河川清掃活動の際に、アンケート調査を行った。参加地域住民等の回答からその属性や意識の分析を行った。

①EGNの活動内容 EGNは 1998 年に発足し、海外支援事業や各種セミナー・イベントの開催などを主な活動内容とする。大川に関わる活動では、愛リバーサポーターとして企画参加し、年に数回、地域住民参加型の河川清掃および生物観察会を行う。また、愛媛大学環境ESDと連携して地域住民に対する環境教育にも力を入れる。活動の広報は教育機関や公民館、カフェ等の人目の多い場所に掲示し、個人や団体での活動参加申込とする。

②参加者 参加者は、愛媛大学生、清水小学校や松山北高等学校等の教育機関の他、清水公民館、お好み焼き鉄板すみれ等の地元事業者等であった(図-1)。また、愛媛大学生には環境ESD指導者育成講座受講者が多数いる。

③アンケートの内容 アンケートは、今までに大川を清掃したいと思ったかを問い、大川への興味の有無、参加後の感想等の 2 項目からなる。

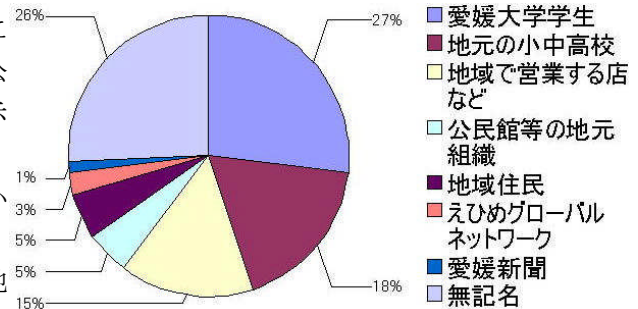


図-1 活動参加者の内訳

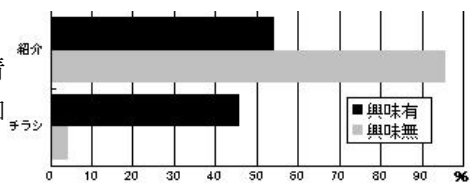


図-2 興味有無と参加契機

アンケート結果 2年次の調査より、大川清掃に興味を持つ者(以下、興味有)とそうでない者(興味無)に関し、以下の事柄が認められた。

①参加契機：清掃活動の参加契機は興味有が約 45 %が告知により、興味無は約 5 %で残る 95 %が勧誘により(図-

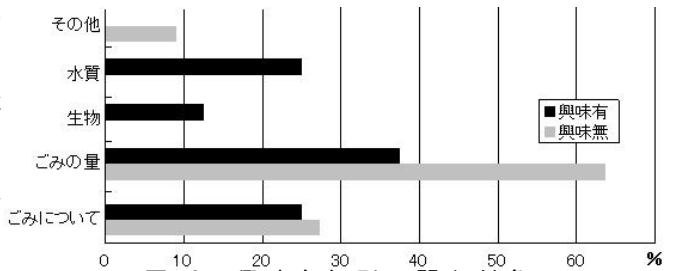


図-3 興味有無別の関心対象

¹ 愛媛大学農学部 Fac. of Agr., Ehime Univ.

キーワード：河川環境、共同清掃活動、アンケート調査、地域住民参加

2)、自発的でない。

②参加後の関心：興味無の関心のごみ主体と比べ、興味有ではごみ以外の生物や水質等と幅広い点に特徴がある(図-3)。

まとめ

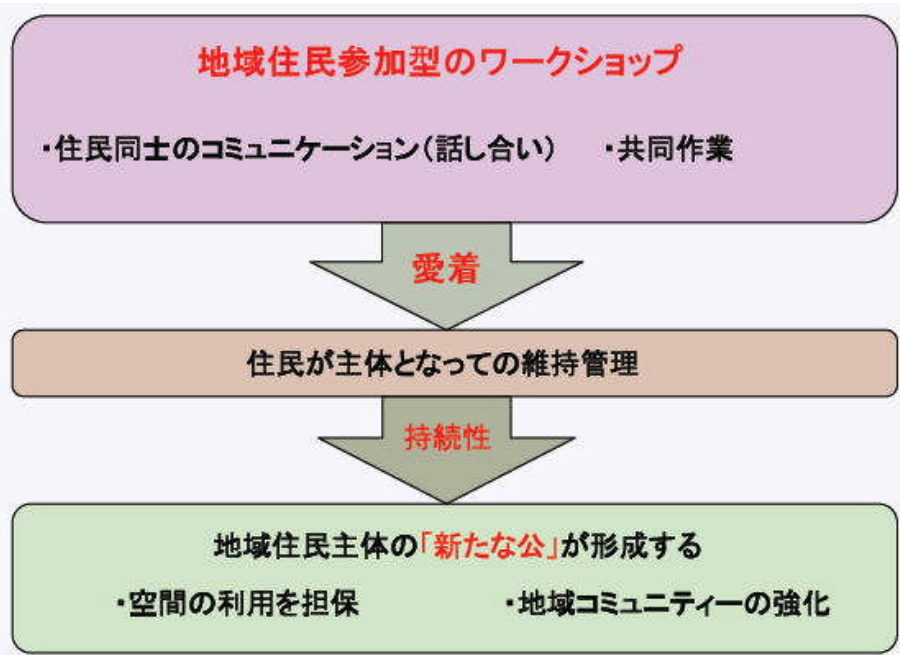
①川を含む周辺 大川とその周辺にごみの散乱が目立つ。「身近な河川の現状を把握したい」、「再度、清掃活動を起こしたい」等の意見もあることから、清掃やその他の活動機会を設ければ、興味を持つ地域住民の参加の拡大が見込まれる。

②川自体 大小様々なごみが捨てられており、これらを取り除きたいとの声もある。缶や瓶といった側道からのポイ捨てごみや、古タイヤや蓄電池などの不法投棄物は、他者の目が身近な抑止策となる。清掃等の活動により一時的にきれいになるが、その保全には河川やその周辺環境に対する住民の目(関心)の持続が前提となる。

③水際への接近 数多くの魚類等生物の生息が確認される一方、家庭生活排水が河川に直接、流入するといった声も多い。水辺に近づける環境があり、実際に人が近づくことがなければ、地域住民でさえ生活排水流入の現状把握は難しい。清掃等の活動を通し初めてその現状に気づく人も多い。

④親水等機能 「子供と一緒に河川清掃をしたい」、「川遊びをさせたい」との声に応えるには、親水等機能の発現、増進のための河川整備・計画が必要となる。

⑤①～④における改善整備や環境保全には、地域住民参加型のワークショップが不可欠である。話合や共同作業等、住民間のコミュニケーションを通じた作業により、地域管理における総合性や統合性が増し、愛着が芽生えることで河川環境保全や川の多面的機能の持続性が期待される。これらは、地域住民主体の「新



な公」を形成する上でも、また河川空間の利用担保面でも重要な役割を担う。

おわりに 河川清掃等の住民活動に興味の無い者は、勧誘の他に有効な手段を持たない。このような住民をいかに活動に取込み、さらに地域コミュニティの強化を図るかが今後の課題となる。また、他者の目を誘引し、その目に触れる機会を増やす工夫や仕組みを探ることも重要である。なお、本報は、参考文献²⁾に基づくことを付記する。

参考文献・資料

1) えひめグローバルネットワーク：<http://www.egn.or.jp/> (2010. 2. 12参照)

2) 飯田 海：身近な河川を対象とした住民等活動の評価に関する分析—松山市の大川と清水町周辺住民を事例として—、愛媛大学農学部地域環境工学コース卒業論文要旨，pp. 33-34(2010. 2)